

2026年度受験対策用

合格のための 総仕上げに！

過去問題集

日商簿記 1 級

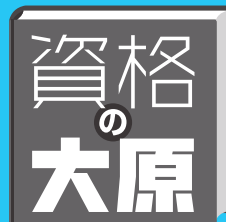
過去 10 回分の試験問題を収録
〈第158回▶第171回〉



区分改訂等完全対応！



大原出版



— 検定試験施行予定日 —

第173回簿記検定試験	2026年 6 月14日<1級～3級>
第174回簿記検定試験	2026年11月15日<1級～3級>

※「日商簿記初級」「日商原価計算初級」他 ネット試験に関する試験情報については、
商工会議所のHPよりご確認ください。

【検定試験ホームページアドレス <https://www.kentei.ne.jp>】

【検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）

050-5541-8600（年中無休 9：00～20：00）】

※試験概要、試験日程などでご不明なことがありましたら、お電話ください。

日本商工会議所掲載許可済 一禁無断転載

（注）本問題集における解答例は、当社編集部で作成したものです。

まえがき

日商簿記検定とは、日本商工会議所が主催する簿記検定の略称です。その中で1級は、簿記検定の最高峰です。

日商簿記1級の合格者には税理士の受験資格が付与されます。従って、大学生の方が入学後、早い時期から税理士や会計士などの国家試験の勉強を開始する際に、是非、チャレンジしていただきたい試験の1つです。

日商簿記1級は試験科目が4科目あり、不得意な科目があると基準点に達しても合格出来ない場合があります。また、合格率も例年10%前後となります。従って、過去試験問題を単に解答するだけではなく、内容や解答方法をしっかり理解し、苦手な科目を作らないようにしていくことが合格するための必須条件です。

本書は以上のような意図のもとに作成しております。

本書をフルに活用し、日商簿記1級に合格されることをスタッフ一同、心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

Contents—目次—

本書の特長 P vi

本書の利用方法 P vii

日商簿記1級の本試験情報 P x

日商簿記1級の出題傾向 P xii

Check Sheet P xvi

第158回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 2	P 114	別冊 P 2
会 計 学	P 5	P 122	別冊 P 3
工業簿記	P 8	P 126	別冊 P 4
原価計算	P 10	P 130	別冊 P 5

第159回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 13	P 133	別冊 P 6
会 計 学	P 16	P 141	別冊 P 7
工業簿記	P 18	P 145	別冊 P 8
原価計算	P 21	P 149	別冊 P 9

第161回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 24	P 154	別冊 P 10
会 計 学	P 27	P 159	別冊 P 11
工業簿記	P 30	P 164	別冊 P 12
原価計算	P 32	P 168	別冊 P 13

第162回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 35	P 171	別冊 P 14
会 計 学	P 38	P 177	別冊 P 15
工業簿記	P 41	P 181	別冊 P 16
原価計算	P 44	P 184	別冊 P 17

第164回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 46	P 187	別冊 P 18
会 計 学	P 49	P 192	別冊 P 19
工業簿記	P 52	P 202	別冊 P 20
原価計算	P 54	P 206	別冊 P 21

第165回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 56	・P 208	別冊 P 22
会 計 学	・P 59	・P 215	別冊 P 23
工業簿記	・P 61	・P 221	別冊 P 24
原価計算	・P 64	・P 225	別冊 P 25

第167回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 67	・P 229	別冊 P 26
会 計 学	・P 70	・P 236	別冊 P 27
工業簿記	・P 73	・P 241	別冊 P 28
原価計算	・P 76	・P 246	別冊 P 29

第168回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 78	・P 253	別冊 P 30
会 計 学	・P 81	・P 258	別冊 P 31
工業簿記	・P 84	・P 264	別冊 P 32
原価計算	・P 87	・P 268	別冊 P 33

第170回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 89	・P 270	別冊 P 34
会 計 学	・P 93	・P 276	別冊 P 35
工業簿記	・P 96	・P 281	別冊 P 36
原価計算	・P 99	・P 286	別冊 P 37

第171回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・P 102	・P 291	別冊 P 38
会 計 学	・P 104	・P 299	別冊 P 39
工業簿記	・P 107	・P 303	別冊 P 40
原価計算	・P 110	・P 307	別冊 P 41

(注) 第160回、第163回、第166回及び第169回につきましては、1級試験は実施されておりません。

法改正等に関する変更箇所の最新情報は、資格の大原ホームページの「書籍サイト」お知らせをご覧ください。

<https://www.o-harabook.jp/>

日商簿記 1 級
解答・解説編

第158回 解答・解説

商業簿記

第1問

決算整理後残高試算表（一部）

（単位：千円）

売掛金	30,000	貸倒引当金 (1)	4,300 ☆10
投資有価証券 (1)	62,826 ☆1	社債 (1)	75,972 ☆11
長期貸付金 (1)	37,000 ☆2	その他資本剰余金 (1)	4,744 ☆12
繰延税金資産 (1)	7,290 ☆3	新株予約権 (1)	5,003 ☆13
その他有価証券評価差額金 (1)	700 ☆4	有価証券利息 (1)	684 ☆14
自己株式 (1)	4,000 ☆5	受取配当金	1,100
社債利息 (1)	1,219 ☆6	法人税等調整額 (1)	6,840 ☆15
貸倒引当金繰入額 (1)	4,100 ☆7		
貸倒損失 (1)	3,000 ☆8		
投資有価証券評価損 (1)	16,000 ☆9		

第2問

問1

1

255

百万円

問2

連結貸借対照表

（単位：百万円）

流動資産 (1)	20,200 ☆1	流動負債 (1)	8,000 ☆4
有形固定資産 (1)	38,600 ☆2	固定負債 (1)	15,000 ☆5
のれん (1)	1,320 ☆3	資本金 (1)	10,000 ☆6
		利益剰余金 (1)	22,900 ☆7
		非支配株主持分 (1)	4,220 ☆8
	(60,120)		(60,120)

問3

1

1,170

百万円

予想採点基準 1点×25箇所＝25点 合計25点

解説

第1問

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

1. 貸倒引当金

(1) 売掛金（一般債権）

（貸倒引当金繰入額） 100 （貸倒引当金） 100

* $30,000 \text{千円} \times 1\% - 200 \text{千円} = 100 \text{千円}$
債権金額 前T/B貸倒引当金

(2) 長期貸付金（貸倒懸念債権）

（貸倒引当金繰入額） 4,000 （貸倒引当金） 4,000

* ① 債権金額 24,000千円
 ② 現在価値 $21,218 \text{千円} \div 1.03^2 = 20,000 \text{千円}$
 ③ ① - ② = 4,000千円

(3) 長期貸付金（破産更生債権等）

（貸倒損失） 3,000 （長期貸付金） 3,000

* $16,000 \text{千円} - 13,000 \text{千円} = 3,000 \text{千円}$
債権金額 担保評価額

2. 投資有価証券

(1) 振戻仕訳

（繰延税金負債） 300 （投資有価証券） 1,000

（その他有価証券評価差額金） 700

(2) C社株式（その他有価証券）

（繰延税金資産） 300^{*2} （投資有価証券） 1,000^{*1}

（その他有価証券評価差額金） 700^{*3}

* 1 $19,000 \text{千円} - 20,000 \text{千円} = \triangle 1,000 \text{千円}$ （評価損）
当期末時価 取得原価

* 2 $1,000 \text{千円} \times 30\% = 300 \text{千円}$

* 3 $1,000 \text{千円} - 300 \text{千円} = 700 \text{千円}$

(3) D社株式（その他有価証券）

（投資有価証券評価損） 16,000 （投資有価証券） 16,000

* $14,000 \text{千円} - 30,000 \text{千円} = \triangle 16,000 \text{千円}$ （評価損）
当期末時価 取得原価

(4) E社社債（満期保有目的の債券）

（投資有価証券） 84 （有価証券利息） 84

* ① 前期の金利調整差額

(イ) 実質利息 $29,660 \text{千円} \times 2.3\% \approx 682 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）

(ロ) 表面利息 $30,000 \text{千円} \times 2\% = 600 \text{千円}$

(ハ) (イ) - (ロ) = 82千円

② 前期末のE社社債の額 $29,660 \text{千円} + 82 \text{千円} = 29,742 \text{千円}$

③ 当期の金利調整差額

(イ) 実質利息 $29,742 \text{千円} \times 2.3\% \approx 684 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）

(ロ) 表面利息 $30,000 \text{千円} \times 2\% = 600 \text{千円}$

(ハ) (イ) - (ロ) = 84千円

3. 転換社債型新株予約権付社債

(1) 償却原価法（利息法）

（社 債 利 息） 1,219 （社 債） 1,219

* $93,746 \text{千円} \times 1.3\% \div 1,219 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）
前T/B社債

(2) 権利行使

（社 債） 18,993 *1 （自 己 株 式） 18,000
（新 株 予 約 権） 1,251 *2 （その他資本剰余金） 2,244 *3

* 1 $(93,746 \text{千円} + 1,219 \text{千円}) \times \frac{1}{5} = 18,993 \text{千円}$
前T/B社債 前記 3 (1)

* 2 $6,254 \text{千円} \times \frac{1}{5} \div 1,251 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）
前T/B新株予約権

* 3 $(18,993 \text{千円} + 1,251 \text{千円}) - 18,000 \text{千円} = 2,244 \text{千円}$

4. その他の税効果会計

（繰 延 税 金 資 産） 6,840 （法 人 税 等 調 整 額） 6,840

* (1) 期首繰延税金資産 150千円

(2) 期末繰延税金資産 $\{ (300 \text{千円} + 4,000 \text{千円} + 3,000 \text{千円}) + 16,000 \text{千円} \} \times 30\% = 6,990 \text{千円}$
貸倒見込額 前記 2 (3)

(3) (2) - (1) = 6,840千円

金額集計仮計算

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表 （ 一 部 ）

（単位：千円）

売 掛 金	30,000	貸倒引当金	$200 + 100 + 4,000 =$ 前記 1 (1) 前記 1 (2)	4,300 ☆10
投資有価証券	$80,742 - 1,000 - 1,000$ 前記 2 (1) 前記 2 (2)	社 債	$93,746 + 1,219 - 18,993 =$ 前記 3 (1) 前記 3 (2)	75,972 ☆11
	$- 16,000 + 84 =$ 前記 2 (3) 前記 2 (4)	その他資本剰余金	$2,500 + 2,244 =$ 前記 3 (2)	4,744 ☆12
長期貸付金	$40,000 - 3,000 =$ 前記 1 (3)	新株予約権	$6,254 - 1,251 =$ 前記 3 (2)	5,003 ☆13
繰延税金資産	$150 + 300 + 6,840 =$ 前記 2 (2) 前記 4	有価証券利息	$600 + 84 =$ 前記 2 (4)	684 ☆14
その他の有価証券評価差額金	$- 700 + 700 + 700 =$ 前記 2 (1) 前記 2 (2)	受取配当金		1,100
自 己 株 式	$22,000 - 18,000 =$ 前記 3 (2)	法人税等調整額		6,840 ☆15 前記 4
社 債 利 息	1,219 ☆6 前記 3 (1)			
貸倒引当金繰入額	$100 + 4,000 =$ 前記 1 (1) 前記 1 (2)			
貸 倒 損 失	3,000 ☆8 前記 1 (3)			
投資有価証券評価損	16,000 ☆9 前記 2 (3)			

第2問

解説上、仕訳の金額は単位百万円とする。

問1

1. A社の資本の推移等（金額単位：百万円）

第1年度	
20X1年度末	20X2年度末
30%を3,000で取得	連結決算日
資本金 3,000	3,000
利益剰余金 5,000	(当期純利益1,000) 6,000
評価差額 150 ^{*1}	
のれん 450 ^{*2}	(△45 ^{*3}) 405

^{*1} (2,500百万円 - 2,000百万円) × 30% = 150百万円
^{*2} 3,000百万円 - [(3,000百万円 + 5,000百万円) × 30% + 150百万円] = 450百万円
^{*3} 450百万円 × $\frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}}$ = 45百万円

2. のれんの償却

(持分法による投資損益) 45 (関係会社株式) 45

3. 当期純利益

(関係会社株式) 300 (持分法による投資損益) 300

* (6,000百万円 - 5,000百万円) × 30% = 300百万円

4. 20X2年度における持分法による投資損益 300百万円 - 45百万円 = 255百万円 (益)

問2

1. A社の資本の推移等（20X1年度末～20X3年度末：持分法）（金額単位：百万円）

20X1年度末	20X3年度末
30%を3,000で取得	
資本金 3,000	3,000
利益剰余金 5,000	(1,900) 6,900
評価差額 150	
のれん 450	(△90 [*]) 360

^{*} 450百万円 × $\frac{2 \text{ 年}}{10 \text{ 年}}$ = 90百万円

2. 開始仕訳

(関係会社株式) 480 (利益剰余金) 480
当期首残高

開始仕訳は次の(1)から(2)の仕訳を累積したものである。

(1) のれんの償却

(利益剰余金) 90 (関係会社株式) 90
当期首残高

(2) 取得後増加利益剰余金

(関係会社株式) 570 (利益剰余金) 570
当期首残高

* (6,900百万円 - 5,000百万円) × 30% = 570百万円

7. 取得後増加利益剰余金の按分

配当の有無が不明なため、非支配株主持分の相手科目を利益剰余金としている。

(利益剰余金)	120	(非支配株主持分)	120
当期変動額		当期変動額	

$$* (7,500\text{百万円} - 6,900\text{百万円}) \times 20\% = 120\text{百万円}$$

8. B社の資本の推移等 (金額単位：百万円)

	20X2年度末	20X3年度末	20X4年度末
		連結第2年度	
			連結決算日
資本金	2,000	2,000	2,000
利益剰余金	2,500	×××	3,000
のれん	300 *1 (△30 *2) 270 (△30) 240		

$$*1 \quad 3,000\text{百万円} - (2,000\text{百万円} + 2,500\text{百万円}) \times 60\% = 300\text{百万円}$$

$$*2 \quad 300\text{百万円} \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 30\text{百万円}$$

9. 開始仕訳

(資本金)	2,000	(関係会社株式)	3,000
当期首残高			
(利益剰余金)	×××	(非支配株主持分)	×××
当期首残高		当期首残高	
(のれん)	270		

開始仕訳は次の(1)から(3)の仕訳を累積したものである。

(1) 投資と資本の相殺消去

(資本金)	2,000	(関係会社株式)	3,000
当期首残高			
(利益剰余金)	2,500	(非支配株主持分)	1,800*
当期首残高		当期首残高	
(のれん)	300		

$$* (2,000\text{百万円} + 2,500\text{百万円}) \times 40\% = 1,800\text{百万円}$$

(2) のれんの償却

(利益剰余金)	30	(のれん)	30
当期首残高			

(3) 取得後増加利益剰余金の按分 (20X3年度末における利益剰余金が不明)

(利益剰余金)	×××	(非支配株主持分)	×××
当期首残高		当期首残高	

10. のれんの償却

(のれん償却額)	30	(のれん)	30
----------	----	-------	----

11. 取得後増加利益剰余金の按分

(利益剰余金)	×××	(非支配株主持分)	×××
当期変動額		当期変動額	

なお、20X2年度末から20X4年度末の取得後増加利益剰余金の按分額は以下のように計算できる。

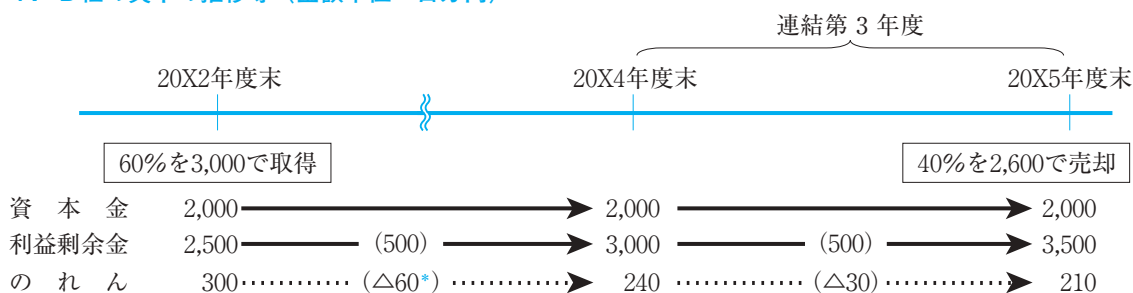
$$(3,000\text{百万円} - 2,500\text{百万円}) \times 40\% = 200\text{百万円}$$

(単位：千円)

流動資産	15,700 + 3,500 + 1,000 =	20,200 ☆1	流動負債	6,000 + 1,000 + 1,000 =	8,000 ☆4
有形固定資産	20,000 + 10,000 + 600		固定負債	10,000 + 2,000 + 3,000 =	15,000 ☆5
	前記4		資本金	10,000 + 3,000 + 2,000	
	+ 8,000 =	38,600 ☆2		- 3,000 - 2,000 =	10,000 ☆6
のれん	1,200 - 120 + 270 - 30 =	1,320 ☆3	利益剰余金	貸借差額	22,900 ☆7
	前記5 前記6 前記9 前記10		非支配株主持分	2,100 + 120 + 1,800 + 200 =	4,220 ☆8
				前記5 前記7 前記9(1) 前記11	

問 3

1. B社の資本の推移等（金額単位：百万円）



* $300\text{百万円} \times \frac{2\text{年}}{10\text{年}} = 60\text{百万円}$

2. 開始仕訳

(資 本 金)	2,000	(関 係 会 社 株 式)	3,000
当期首残高			
(利 益 剰 余 金)	2,760	(非 支 配 株 主 持 分)	2,000
当期首残高		当期首残高	
(の れ ん)	240		

開始仕訳は次の(1)から(3)の仕訳を累積したものである。

(1) 投資と資本の相殺消去

(資 本 金)	2,000	(関 係 会 社 株 式)	3,000
当期首残高			
(利 益 剰 余 金)	2,500	(非 支 配 株 主 持 分)	1,800
当期首残高		当期首残高	
(の れ ん)	300		

(2) のれんの償却

(利益剰余金)	60	(のれん)	60
当期首残高			

(3) 取得後増加利益剰余金の按分

(利 益 剩 余 金)	200	(非 支 配 株 主 持 分)	200
当期首残高		当期首残高	

* $(3,000\text{百万円} - 2,500\text{百万円}) \times 40\% = 200\text{百万円}$

3. のれんの償却

(の れ ん 償 却 額) 30 (の れ 額 ん) 30

4. 取得後増加利益剰余金の按分

(利益剰余金)	200	(非支配株主持分)	200
当期変動額		当期変動額	

* $(3,500 \text{ 百万円} - 3,000 \text{ 百万円}) \times 40\% = 200 \text{ 百万円}$

5. 連結除外

単純合算されたB社個別貸借対照表上の諸資産および諸負債と、連結修正仕訳により計上したのれんおよび非支配株主持分を消去する。また、貸借差額によりB社株式を持分法による評価額で計上する。

(流動負債)	×××	(流動資産)	×××
(固定負債)	×××	(有形固定資産)	×××
(非支配株主持分)	2,200 ^{*1}	(のれん)	210 ^{*2}
当期変動額			
(関係会社株式)	3,510 ^{*3}		

* 1 2,000百万円 + 200百万円 = 2,200百万円

* 2 240百万円 - 30百万円 = 210百万円

* 3 20X5年度末のB社個別貸借対照表上の諸資産および諸負債は不明だが、諸資産から諸負債を差引いた額は判明するため、これをもとに持分法評価額を算定する。

$$(2,000\text{百万円} + 3,500\text{百万円}) - 2,200\text{百万円} + 210\text{百万円} = 3,510\text{百万円}$$

B社資本金 B社利益剰余金 非支配株主持分 のれん
(諸資産から諸負債を差引いた額)

6. 子会社株式の一部売却

(関係会社株式売却益)	340	(関係会社株式)	340
-------------	-----	----------	-----

* (1) 個別上の関係会社株式売却損益 $2,600\text{百万円} - 3,000\text{百万円} \times \frac{40\%}{60\%} = 600\text{百万円}$ (売却益)

(2) 連結上の売却簿価 $3,510\text{百万円} \times \frac{40\%}{60\%} = 2,340\text{百万円}$

(3) 連結上のB社株式売却損益 $2,600\text{百万円} - 2,340\text{百万円} = 260\text{百万円}$ (売却益)

(4) $600\text{百万円} - 260\text{百万円} = 340\text{百万円}$

7. 20X5年度末におけるB社株式の連結上の貸借対照表価額

(1) P社個別貸借対照表上のB社株式の金額 $3,000\text{百万円} \times \frac{20\%}{60\%} = 1,000\text{百万円}$

(2) $1,000\text{百万円} - 3,000\text{百万円} + 3,510\text{百万円} - 340\text{百万円} = 1,170\text{百万円}$

〈参考〉

連結除外後、B社株式は持分法が適用されることとなる。そのため、20X5年度末におけるB社株式の連結上の貸借対照表価額は、持分比率20%の持分法評価額となることから、以下のように計算できる。

$$(2,000\text{百万円} + 3,500\text{百万円}) \times 20\% + 210\text{百万円} \times \frac{20\%}{60\%} = 1,170\text{百万円}$$

B社資本金 B社利益剰余金

のれん

会 計 学

第 1 問

ア	イ	ウ	エ	オ
その他の包括利益 ①	未実現損失 ①	偶発 ①	マネジメント ①	負債 ①

第 2 問
問1

損益計算書（一部）		（単位：千円）	
20X2年度		20X3年度	
（20X2年 4 月 1 日～20X3年 3 月31日）		（20X3年 4 月 1 日～20X4年 3 月31日）	
売 上 高	3,314,000	(① 3,979,000)	
売 上 原 価			
期首商品棚卸高	(① 516,000)	(① 450,000)	
当期商品仕入高	(2,312,000)	(3,080,000)	
合 計	(2,828,000)	(3,530,000)	
期末商品棚卸高	(450,000)	(① 680,000)	(2,850,000)
売 上 総 利 益	(936,000)		(1,129,000)
販売費及び一般管理費			
減 価 償 却 費	(① 7,500)	(① 9,375)	
営 業 利 益	(928,500)		(1,119,625)

問2

(1)	20X2年度期首における会計方針の変更による累積的影響額	① 12,960千円
(2)	20X2年度期首における過去の誤謬の訂正による累積的影響額	① △1,500千円
(3)	20X2年度における遡及処理後の当期純損益	① 446,440千円
(4)	20X3年度における繰越利益剰余金の期末残高	① 3,257,900千円

第 3 問

	I 欄 下線部の語句の記号	II 欄 正しいと思われる語句または文章	
(1)	(c)	特別損失	②
(2)	(b)	販売費及び一般管理費	②
(3)	(b)	一時差異	②
(4)	○		②
(5)	(c)	売上原価	②

予想採点基準 ①点×15箇所＝15点
②点× 5 箇所＝10点
合計25点

解 説

第1問

1. 企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変化額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的取引によらない部分から、当期純利益を差し引いた部分を（その他の包括利益）という。
 ◀…… 包括利益の表示に関する会計基準・4、5 参照
2. 連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去する。ただし、（未実現損失）については、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は消去しない。
 ◀…… 連結財務諸表に関する会計基準・36参照
3. 将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、当該企業の確定債務となるものを（偶発）債務という。この債務のうち、引当金の要件を満たすものについては引当金を設定して対応し、それ以外のものについては、重要性の乏しいものを除いて、注記によって対応する。
 ◀…… 財務諸表等規則・第58条 参照
4. セグメント情報の報告セグメントの決定において、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために、経営者が企業を事業の構成単位に区分した方法为基础として報告セグメントを決定する方法を（マネジメント）・アプローチといい、企業はこうして決定された各報告セグメントの概要、利益または損失、資産、負債、その他の重要項目の金額とそれらの測定方法などを開示しなければならない。
 ◀…… セグメント情報等の開示に関する会計基準・45参照
5. 企業会計原則の注解18が示す要件を満たす引当金のうち、貸倒引当金のように資産からの控除を意味する評価勘定としての引当金を一般に評価性引当金というのに対して、退職給付引当金や修繕引当金のようなそれ以外の引当金を（負債）性引当金という。この引当金は、債務性引当金と非債務性引当金から構成される。
 ◀…… 企業会計原則注解【注18】 参照

第2問

1. 20X3年度（前期分とあわせて2期分）における損益計算書

損益計算書（一部）

（単位：千円）

	20X2年度 (20X2年 4 月 1 日～20X3年 3 月31日)		20X3年度 (20X3年 4 月 1 日～20X4年 3 月31日)	
売 上 高		3,314,000		(* 5 3,979,000)
売 上 原 価				
期首商品棚卸高	(* 1 516,000)		(* 6 450,000)	
当期商品仕入高	(* 2 2,312,000)		(* 7 3,080,000)	
合 計	(2,828,000)		(3,530,000)	
期末商品棚卸高	(* 3 450,000)	(2,378,000)	(* 8 680,000)	(2,850,000)
売 上 総 利 益		(936,000)		(1,129,000)
販売費及び一般管理費				
減 価 償 却 費	(* 4 7,500)		(* 9 9,375)	
営 業 利 益		(928,500)		(1,119,625)

* 1 20X2年度の期首商品棚卸数量（20X1年度の期末商品棚卸数量）

1,500個－1,300個＋2,250個＋2,500個－4,350個＝600個

20X2年度の期首商品棚卸高（20X1年度の期末商品棚卸高）@860千円×600個＝516,000千円

「20X1年度の最終仕入（11月26日の仕入）数量2,500個＞20X1年度の期末商品棚卸数量600個」であることから、20X1年度の最終仕入（11月26日の仕入）の単価（@860千円）を使用する。

* 2 20X2年度の当期商品仕入高 @880千円×1,400個+@900千円×1,200個=2,312,000千円

* 3 20X2年度の期末商品棚卸数量 600個+1,400個-1,700個+1,200個-1,000個=500個
20X2年度の期末商品棚卸高 @900千円×500個=450,000千円

「20X2年度の最終仕入（12月15日の仕入）数量1,200個＞20X2年度の期末商品棚卸数量500個」であることから、20X2年度の最終仕入（12月15日の仕入）の単価（@900千円）を使用する。

* 4 20X2年度の減価償却費 60,000千円÷8年=7,500千円

* 5 20X3年度の売上高 @1,210千円×1,900個+@1,200千円×1,400個=3,979,000千円

* 6 20X3年度の期首商品棚卸高は、20X2年度の期末商品棚卸高（450,000千円）である。また、20X3年度の期首商品棚卸数量は、20X2年度の期末商品棚卸数量（500個）である。

* 7 20X3年度の当期商品仕入高 @860千円×2,000個+@850千円×1,600個=3,080,000千円

* 8 20X3年度の期末商品棚卸数量 500個+2,000個-1,900個+1,600個-1,400個=800個
20X3年度の期末商品棚卸高 @850千円×800個=680,000千円

「20X3年度の最終仕入（1月12日の仕入）数量1,600個＞20X3年度の期末商品棚卸数量800個」であることから、20X3年度の最終仕入（1月12日の仕入）の単価（@850千円）を使用する。

* 9 20X2年度末までの減価償却累計額 60,000千円÷8年×3年=22,500千円

20X3年度の減価償却費（60,000千円-22,500千円）÷4年=9,375千円

2. 20X2年度期首における会計方針の変更による累積的影響額

(1) 総平均法における20X2年度の期首商品棚卸高 503,040千円

(2) 先入先出法における20X2年度の期首商品棚卸高 516,000千円

(3) (2)-(1)=12,960千円

3. 20X2年度期首における過去の誤謬の訂正による累積的影響額

(1) 誤謬訂正前（残存価額を取得原価の10%として算定した場合）の1年間の減価償却費
60,000千円×0.9÷8年=6,750千円

(2) 誤謬訂正後（残存価額をゼロとして算定した場合）の1年間の減価償却費
60,000千円÷8年=7,500千円

(3) 20X2年度期首における過去の誤謬の訂正による累積的影響額
(6,750千円-7,500千円)×2年=△1,500千円

4. 20X2年度における遡及処理後の当期純損益

450,000千円+(2,375,190千円-2,378,000千円)+(6,750千円-7,500千円)=446,440千円（利益）

総平均法による
売上原価

先入先出法による
売上原価

誤謬訂正前の
減価償却費

誤謬訂正後の
減価償却費

5. 20X3年度における繰越利益剰余金の期末残高

(1) 遡及処理後の20X2年度の繰越利益剰余金当期首残高

2,170,000千円+12,960千円-1,500千円=2,181,460千円

(2) 遡及処理後の20X2年度の繰越利益剰余金当期末残高（20X3年度の繰越利益剰余金当期首残高）

2,181,460千円+446,440千円=2,627,900千円

(3) 20X3年度における繰越利益剰余金の期末残高

2,627,900千円+630,000千円=3,257,900千円

遡及処理後の
20X3年度の
当期純利益

第3問

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、収益性の低下による簿価切下額は売上原価とするが、棚卸資産の製造に関連し不可避免的に発生すると認められるときには製造原価として処理する。また、収益性の低下にもとづく簿価切下額が、臨時の事象に起因し、かつ多額であるときには、(c) 特別損失に計上する。
2. 企業結合によって取得した被取得企業の取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回る場合には、その超過額をのれんとして無形固定資産の区分に計上する。そして、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって合理的方法により規則的に償却し、その償却額は (b) 販売費及び一般管理費の区分に掲記する。一方、取得原価が配分された純額を下回る場合には、その不足額は負ののれん発生益として特別利益の区分に掲記する。
3. その他有価証券の時価評価差額のように、当期純利益の算定に含まれない (b) 一時差異についても税効果会計を適用しなければならない。このような場合、法人税等調整額勘定を用いて当期に納付すべき法人税等に調整を加えるのではなく、評価差額に係る繰延税金負債または繰延税金資産を当該評価差額から控除して計上する。
4. 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、実績主義が採用されているため、税金費用の計算についても原則として年度決算と同様の方法によって計算しなければならない。ただし、財務諸表利用者の判断を誤らせない限り、税引前四半期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法も認められる。
5. 研究開発費に該当しない開発費であっても、必ずしも将来の収益獲得または費用の削減に貢献するとは限らないため、原則として支出時に販売費及び一般管理費または (c) 売上原価として処理しなければならない。ただし、繰延資産として計上することも認められている。

◀…… 棚卸資産の評価に関する会計基準・17参照

◀…… 企業結合に関する会計基準・31、32、47、48参照

◀…… 税効果会計に係る会計基準第二・二三、税効果会計に係る会計基準の適用指針・11参照

◀…… 四半期財務諸表に関する会計基準・14、39参照

◀…… 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い・3 (5) 参照

第158回 解答・解説

工業簿記

第1問

問1 697,900 円 ② ☆1

問2 699,921 円 ② ☆2

問3 521 円 (借方・貸方) 差異 ② ☆3

(注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問4 1,500 円 (借方・貸方) 差異 ② ☆4

(注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問5 158 円 (借方・貸方) 差異 ② ☆5

(注) () 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問6

製造間接費

実 際 発 生 額	1,142,892	予 定 配 賦 額 (②	1,140,100 ☆6)
操 業 度 差 異 (①	100 ☆8)	予 算 差 異 (①	2,892 ☆7)
	(1,142,992)		(1,142,992)

問7 ① ② ③ ③

第2問

材 料

5 / 1 前 月 繰 越	200,000	5 / 31 仕 掛 品 (②	1,300,000 ☆9)
5 / 31 買 掛 金 (①	1,600,000 ☆11)	× 製 造 間 接 費 (②	250,000 ☆10)
× 受 入 価 格 差 異 (①	1,000 ☆12)	× 棚 卸 減 耗 引 当 金 (①	2,008 ☆13)
	(1,801,000)	× 次 月 繰 越 (①	248,992 ☆14)
			(1,801,000)

予想採点基準 ①点×6箇所=6点
②点×8箇所=16点
③点×1箇所=3点
合計25点

解 説

第1問

1. 製造部門別の正常配賦額

- (1) 第1製造部 $997\text{時間} \times @700\text{円} = 697,900\text{円}$ ☆1
 (2) 第2製造部 $804\text{時間} \times @550\text{円} = 442,200\text{円}$

2. 実際部門別配賦表（階梯式配賦法）

他の補助部門への用役提供先数の多い事務部費から配賦する。

実際部門別配賦表

(単位:円)

費目	第1製造部		第2製造部		動力部		事務部
	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費	変動費	固定費
第1次集計費	484,486	197,523	303,000	119,505	17,640	6,038	14,700
事務部費	7,700	—	6,300	—	700	—	
動力部費	7,860	2,352	10,480	3,528	18,340	6,038	
製造部門費	500,046	199,875	319,780	123,033			

(1) 補助部門固定費月間予算額

- ① 事務部 $176,400\text{円} \div 12\text{ヵ月} = 14,700\text{円}$
 ② 動力部 $211,680\text{円} \div 12\text{ヵ月} = 17,640\text{円}$

(2) 事務部固定費配賦額（用役提供能力で予算額を配賦）

- ① 第1製造部 $14,700\text{円} \div (110\text{人} + 90\text{人} + 10\text{人}) \times 110\text{人} = 7,700\text{円}$
 ② 第2製造部 $14,700\text{円} \div (110\text{人} + 90\text{人} + 10\text{人}) \times 90\text{人} = 6,300\text{円}$
 ③ 動力部 $14,700\text{円} \div (110\text{人} + 90\text{人} + 10\text{人}) \times 10\text{人} = 700\text{円}$

(3) 動力部固定費配賦額（用役提供能力で予算額を配賦）

- ① 第1製造部 $(17,640\text{円} + 700\text{円}) \div (3,780\text{kW-h} + 5,040\text{kW-h}) \times 3,780\text{kW-h} = 7,860\text{円}$
 ② 第2製造部 $(17,640\text{円} + 700\text{円}) \div (3,780\text{kW-h} + 5,040\text{kW-h}) \times 5,040\text{kW-h} = 10,480\text{円}$

(4) 動力部変動費配賦額（予定配賦率×実際供給量）

- ① 予定配賦率 $74,088\text{円} \div (3,780\text{kW-h} + 5,040\text{kW-h}) = @8.4\text{円}$
 ② 第1製造部 $280\text{kW-h} \times @8.4\text{円} = 2,352\text{円}$
 ③ 第2製造部 $420\text{kW-h} \times @8.4\text{円} = 3,528\text{円}$

(5) 製造部門別の実際発生額

- ① 第1製造部 $500,046\text{円} + 199,875\text{円} = 699,921\text{円}$ ☆2
 ② 第2製造部 $319,780\text{円} + 123,033\text{円} = 442,813\text{円}$

3. 第1製造部の予算差異および操業度差異

- (1) 月間基準操業度 $12,000\text{時間} \div 12\text{ヵ月} = 1,000\text{時間}$
 (2) 月間固定費予算額 $1,000\text{時間} \times @500\text{円} = 500,000\text{円}$
 (3) 予算差異 $997\text{時間} \times @200\text{円} + 500,000\text{円} - 699,921\text{円} = 521\text{円}$ （借方差異）☆3
 (4) 月操業度差異 $(997\text{時間} - 1,000\text{時間}) \times @500\text{円} = 1,500\text{円}$ （借方差異）☆4

4. 第2製造部の予算差異および操業度差異

- (1) 月間基準操業度 $9,600\text{時間} \div 12\text{カ月} = 800\text{時間}$
- (2) 月間固定費予算額 $800\text{時間} \times @400\text{円} = 320,000\text{円}$
- (3) 予算差異 $804\text{時間} \times @150\text{円} + 320,000\text{円} - 442,813\text{円} = 2,213\text{円}$ (借方差異)
- (4) 操業度差異 $(804\text{時間} - 800\text{時間}) \times @400\text{円} = 1,600\text{円}$ (貸方差異)

5. 動力部の予算差異

本問は、補助部門の月間固定費予算額（年間予算額 $\div$ 12カ月）と、補助部門の月間固定費実際発生額が等しくなるため、変動費予算差異のみ計算すればよい。

変動費予算差異 $2,352\text{円} + 3,528\text{円} - 6,038\text{円} = 158\text{円}$ (借方差異) ☆5

6. 製造間接費勘定

- (1) 予定配賦額 $697,900\text{円} + 442,200\text{円} = 1,140,100\text{円}$ ☆6
- (2) 予算差異 521円 (借方差異) $+ 2,213\text{円}$ (借方差異) $+ 158\text{円}$ (借方差異) $= 2,892\text{円}$ (借方差異) ☆7
- (3) 操業度差異 $1,500\text{円}$ (借方差異) $+ 1,600\text{円}$ (貸方差異) $= 100\text{円}$ (貸方差異) ☆8

7. 正誤判定（問7）

- ① 補助部門費の配賦方法によって部門別の製造間接費配賦差額は異なるが、工場全体における製造間接費配賦差額（総額）は変わらない。
- ② 本問は動力部から事務部への用役提供がないため、階梯式配賦法と相互配賦法の計算結果は一致する。
- ③ 本問は事務部において変動費が発生していないため、動力部変動費の配賦額は階梯式配賦法と直接配賦法で一致する。

第2問

1. 予定価格（@1,000円）による材料BOX

材 料			
前月繰越	200kg	直接材料費	800kg + 500kg
	200,000円		1,300,000円
当月仕入	900kg + 700kg	間接材料費	100kg + 150kg
	1,600,000円		250,000円
		棚卸減耗	2 kg
			2,000円
		次月繰越	248kg
			248,000円

当月消費高
1,550kg 1,550,000円

帳簿棚卸高
250kg 250,000円

- (1) 仕掛品（直接材料費）
製造指図書に対する出庫は直接材料費となる。また、材料の消費額は予定価格で計算する。
 $(800\text{kg} + 500\text{kg}) \times @1,000\text{円} = 1,300,000\text{円}$ ☆9
- (2) 製造間接費（間接材料費）
機械修理や機械保全に対する出庫は間接材料費となる。また、材料の消費額は予定価格で計算する。
 $(100\text{kg} + 150\text{kg}) \times @1,000\text{円} = 250,000\text{円}$ ☆10

- (3) 買掛金（予定価格による当月購入額）

材料受入価格差異を把握しているため、仕入額は予定価格で計算する。

$$(900\text{kg} + 700\text{kg}) \times @1,000\text{円} = 1,600,000\text{円} \quad \star 11$$

- (4) 予定価格による棚卸減耗費

$$2\text{ kg} \times @1,000\text{円} = 2,000\text{円}$$

- (5) 予定価格による次月繰越

$$248\text{kg} \times @1,000\text{円} = 248,000\text{円}$$

2. 材料受入価格差異の処理

- (1) 当月の材料受入価格差異総額

$$6\text{ 日仕入分 } 900\text{kg} \times (@1,000\text{円} - @1,050\text{円}) = 45,000\text{円} \quad (\text{借方差異})$$

$$20\text{ 日仕入分 } 700\text{kg} \times (@1,000\text{円} - @946\text{円}) = 37,800\text{円} \quad (\text{貸方差異})$$

$$\text{月間総額 } 45,000\text{円} (\text{借方差異}) + 37,800\text{円} (\text{貸方差異}) = 7,200\text{円} \quad (\text{借方差異})$$

- (2) 当月消費高と月末在庫への配賦

$$\textcircled{1} \quad \text{当月消費高への配賦額 } 7,200\text{円} \times \frac{1,550\text{kg}}{1,550\text{kg} + 250\text{kg}} = 6,200\text{円} \quad \rightarrow \text{材料消費価格差異として把握}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{帳簿棚卸高への配賦額 } 7,200\text{円} \times \frac{250\text{kg}}{1,550\text{kg} + 250\text{kg}} = 1,000\text{円} \quad \rightarrow \text{月末棚卸高に配賦するため、材料勘定の借方へ計上} \quad \star 12$$

- (3) 帳簿棚卸高への配賦額を、棚卸減耗費と実地棚卸高へ配賦

$$\textcircled{1} \quad \text{棚卸減耗費への配賦額 } 1,000\text{円} \times \frac{2\text{ kg}}{250\text{kg}} = 8\text{円} \quad \rightarrow \text{棚卸減耗費に加算}$$

$$\textcircled{2} \quad \text{実地棚卸高への配賦額 } 1,000\text{円} \times \frac{248\text{kg}}{250\text{kg}} = 992\text{円} \quad \rightarrow \text{次月繰越に加算}$$

- (4) 材料受入価格差異配賦後の棚卸減耗費

$$2,000\text{円} + 8\text{円} = 2,008\text{円} \quad \star 13$$

年間発生額を年度初めに見積計上しているため、各月において実際に発生した棚卸減耗費は棚卸減耗引当金勘定へ振り替える。

- (5) 材料受入価格差異配賦後の次月繰越

$$248,000\text{円} + 992\text{円} = 248,992\text{円} \quad \star 14$$

原 価 計 算

第 1 問

問1

①	44,625	千円 ② ☆ 1
②	安全（余裕）率	①
③	49	% ② ☆ 2
④	営業利益	①
⑤	損益分岐点比率	①
⑥	51	% ② ☆ 3

問2

①	19,208	千円 ② ☆ 4
②	16,093	千円 ② ☆ 5
③	3,115	千円 ② ☆ 6
④	不	利 ①
⑤	貢献利益	①
⑥	4,070	千円 ② ☆ 7
⑦	955	千円 ② ☆ 8

第 2 問

問 1	① ③	②
問 2	① ④	②

予想採点基準 ①点 × 5箇所 = 5点
 ②点 × 10箇所 = 20点
 合計 25点

解 説

第1問

1. 損益分岐点売上高の計算

- (1) 製品A 1個当たり標準変動費 $1,000円 + 2,500円 + 1,000円 + 2,000円 + 400円 = 6,900円$
- (2) 製品A 1個当たり貢献利益 $12,500円 - 6,900円 = 5,600円$
- (3) 貢献利益率 $5,600円 \div 12,500円 = 0.448$ (44.8%)
- (4) 固定間接費 $4,500千円 + 400千円 + 4,750千円 + 10,342千円 = 19,992千円$
- (5) 損益分岐点売上高 $19,992千円 \div 0.448 = 44,625千円$ ☆1

2. 安全(余裕)率および損益分岐点比率の計算

- (1) 予定売上高 $7,000個 \times 12,500円 = 87,500千円$
- (2) 安全(余裕)率 $(87,500千円 - 44,625千円) \div 87,500千円 = 0.49$ (49%) ☆2
- (3) 損益分岐点比率 $44,625千円 \div 87,500千円 = 0.51$ (51%) または $1 - 0.49 = 0.51$ (51%) ☆3

3. 当初の利益計画の予算営業利益

- (1) 当初の利益計画の予算貢献利益 $7,000個 \times 5,600円 = 39,200千円$
- (2) 当初の利益計画の予算営業利益 $39,200千円 - 19,992千円 = 19,208千円$ ☆4

4. 修正予算における各四半期の予定生産販売量

- (1) 第1四半期 900個(問題文追加資料より)
- (2) 第2四半期以降 $(6,000個 - 900個) \div 3 = 1,700個$

第2四半期より通信販売を開始し、年間販売量に修正が生じる。年間生産販売量6,000個から第1四半期の生産販売量実績900個を差し引き、残りの3四半期で除して第2四半期以降の生産販売量とする。

5. 原価低減策等実施後(下半期)の製品A 1個当たり標準変動費

$$1,000円 + 2,200円 + 1,000円 \times (1 - 0.05) + 2,000円 \times (1 - 0.05) + 400円 = 6,450円$$

6. 原価低減策等実施後(下半期)の製品A 1個当たり貢献利益

$$12,500円 - 6,450円 = 6,050円$$

7. 修正予算における固定間接費予算

- (1) 研究開発費 $4,750千円 \times (1 + 0.02) = 4,845千円$
- (2) その他一般管理費
 - ① 役員賞与削減額 $5,000千円 \times 0.3 = 1,500千円$
 - ② その他一般管理費 $10,342千円 - 1,500千円 = 8,842千円$
- (3) 固定間接費予算 $4,500千円 + 400千円 + 4,845千円 + 8,842千円 + 450千円$ (契約額) $= 19,037千円$

8. 修正予算の営業利益

- (1) 修正予算の貢献利益 $(900個 + 1,700個) \times 5,600円 + (1,700個 + 1,700個) \times 6,050円 = 35,130千円$
- (2) 修正予算の営業利益 $35,130千円 - 19,037千円 = 16,093千円$ ☆5

9. 営業利益の差異

$$16,093千円 - 19,208千円 = 3,115千円$$
 (不利差異) ☆6

10. 営業利益の差異の内訳

- (1) 貢献利益減少額 $39,200 \text{千円} - 35,130 \text{千円} = 4,070 \text{千円}$ ☆7
- (2) 固定費減少額 $19,992 \text{千円} - 19,037 \text{千円} = 955 \text{千円}$ ☆8

第2問

解答参照